

貿易・投資セミナー「北東アジアの貿易・投資環境2001-2002」

講師		
ERINA所長		吉田 進
報告者		
中国・黒龍江省綏芬河市長		董 作 民
伊藤忠商事株式会社顧問、伊藤忠中国研究所所長		藤野 文晤
境港貿易振興会参与		長谷川欣吾
ERINA客員研究員		ダッシュナム・ナチン
ロシア・外務省アジア太平洋地域部APEC課課長、ロシアAPEC高級実務者		エフゲニー・マカロフ



吉田 進 (ERINA所長)

まず、私から全般的な話をし、その後中国、モンゴル、ロシアの各講師からそれぞれの知識、経験をもとに示唆のある話をしていただく。

9月11日の同時多発テロ事件後、超大国のアメリカ一國化傾向に歯止めがかかった。米口関係が改善され、上海でのAPEC開催が中米関係の改善に寄与した。ASEAN+3では中国、韓国、日本の首脳間会議が実現し、ここに北東アジアの新しい展開が見受けられる。

中国は、西部大開発を中心にした第10次5ヵ年計画を中心に置きながら、WTOへの参加が中国に新しい展開をもたらし、オリンピックに向かって大きな準備が行われている。中央アジア対策では上海協力機構の活動が展開されている。こうした中で、中国への投資が増えるであろうし、それに伴う生産物が日本経済に大きな影響を与えるであろう。日本の空洞化が言われているが、日本だけでも25,000社が中国に投資していることを考えると、今後の対応が大きな課題である。日中間による東北3省との経済会議が今年はハルビンで開かれ、注目される。例えば、瀋陽では高新技术開発区に100以上のインキュベーターをつくり、新技術の開発に取り組んでいる。また琿春と綏芬河では、中口取引の拠点からさらに多角化した取引が進もうとしている。

ロシア経済は回復基調に入り、2000年は8.3%、2001年は5.5%の成長を遂げた。経済回復の原因は、市場経済への移行が順調に進んでいること、石油価格が上昇し輸出収入が良いこと、ルーブル切り下げにより輸入代替品の生産が進んだことが挙げられる。極東のインフラ整備では、5大プロジェクトが現在進められている。サハリン石油ガスの開発、コヴェクチンスコエ・ガスの開発は、数年後に

は極東地域、特に中国、韓国、日本のエネルギーバランスを解決する上で大きな役割を果たすであろう。また中小企業の取引を容易にするため、ツーステップローンの構想が進んでおり、極東では東京三菱銀行、モスクワでは国際協力銀行がこれに当たっている。

モンゴルではここ2年間、厳冬により毎年300万頭の山羊、羊が餓死する状況で、これに対する対策が立てられている。銅、金、亜鉛などの生産が順調に進んでおり、埋蔵量7,000万トンの新しい油田も発見された。稀有金属、希土類も豊富な埋蔵量を持ち、一つの柱となるだろう。中小企業としてどのようなものに取り組むかについて、モンゴル商工会議所の活動に期待し、新しい情報を流してもらうようお願いしている。

北朝鮮は、2000年6月の南北サミット以降、国際社会における位置が大きく変わった。ヨーロッパ諸国との外交関係が樹立され、昨年は中国・江沢民首席が訪朝し、金正日総書記がロシアを訪問して、両国との関係を固めた。アメリカとの関係はブッシュ政権になってから対立も見られるが、基本は対話だと考える。経済は90年から98年まで9年間マイナス成長だったが、99年に6.2%のプラス成長となった。貿易も98年の14億ドルから2000年には25億ドルに伸びた。日本との取引は2000年で4.6億ドルである。経済政策面では、羅先の経済貿易区中心から、個々の企業の加工貿易を重視している。南北鉄道が開通すると開城の工業団地の開発も容易になるであろうし、ロシアからの鉄道の建設が完了するとシベリア鉄道につながり、通過貨物料の収入も増えるであろう。南北関係の改善は、北東アジア全体が変わる大きな要因である。

全体を通しての問題点として、一つは、多国間貿易が発達する趨勢の中、各国に共通する通関手続、通関料の統一が必要であること。これによりスピード化が図れ、上手く通関できるようになるだろう。特に中国からロシアあるいは

は北朝鮮経由の対日輸出の貨物について重要である。二つ目に、旅客の移動についても国境通過手続の簡素化、スピード化が望まれる。例えば、ウラジオストク経由で羅先に行く通路を開発すべきである。三つ目に情報不足があり、特にロシアの中小企業と日本との連絡に新しい方式を考えなければならないと考える。いまニジニ・ノブゴロドでは、ドイツ企業が情報センターを作って現地の企業と緊密な連携をとりながらこの地域への投資を図っているが、大いに学ぶべきところがある。四つ目に、地方企業の研究会の組織化が重要だと思われる。京都では日中友好協会と京都大学の有志が集まって連続して中国に関する研究会を開いており、そこから新しいビジネスが生まれていることは大いに参考とすべきであろう。また日口投資機構を設立しようと話が進み、カシヤノフ首相の来日に合わせて調印することになっており、これを利用することが必要である。

最後にERINAの役割だが、琿春から羅津港経由で稲ワラを輸入する具体化作業、日中東北開発協会と共同して中国東北3省との日中経済協力会議の中に地方の分科会を設置する動きなどを行っているが、実務が進むように考えていきたい。



董 作 民(黒龍江省綏芬河市長)

綏芬河市はロシアと鉄道で結ばれ、ウラジオストクまで230km、ナホトカまで300kmにある。近年、綏芬河市は地理的優位性を十分に発揮し、口岸のインフラ建設を改善した結果、貨物通過能力の向上と対外経済貿易において目覚ましい発展を遂げた。2001年の綏芬河市の輸出入貿易額は12.8億ドルで、前年同期に比べ12%増加した。これは、黒龍江省の対口貿易の73%を占める。口岸の貨物通過量は420万トンで、前年同期に比べ33%増加した。1年で100万トン増えた計算になり、黒龍江省の対口貨物通過量の70%を占める。また、出入国者は80万人で、前年同期に比べ5%増加した。綏芬河市の対外貿易総額は全国の内陸国境税関の中で第一位を占めており、口岸の貨物通過量では第2位を占めている。黒龍江省最大の対外貿易口岸としての役割が益々増大し、北東アジア地域との経済交流も益々活発になっている。

第10次5ヵ年計画期間に、綏芬河市は次のプロジェクトを重点的に進めている。

第1に、ハルビン～綏芬河市～ナホトカ～新潟・釜山間の大通路の建設を加速させること。綏芬河市は、北東アジアの陸海をつなぐ重要な国際大通路の一つであり、黒龍江省の東進戦略の窓口であると同時に、日本海沿岸およびア

ジア太平洋地域国家にとっても、ユーラシア・ランドブリッジの代表的な窓口となっている。ハルビン～綏芬河～新潟ルートは、大連ルートに比べ約1,000km短い。対外貿易統計資料によると、黒龍江省の主要な貿易パートナーは北東アジアおよびアジア太平洋地域諸国であり、日韓3カ国が貿易総額の3分の2を占めている。したがって、この大通路の役割を十分に発揮させ、北東アジア各国との貿易交流を強化することは戦略的に必要な意味がある。

専門家の予測によると、綏芬河口岸の貨物通過量は、2005年までに800万トン、2010年までに1,300万トンに達し、さらに2015年までには2,000万トンに達する見込みである。このため、黒龍江省人民政府は今年6月に綏芬河口岸を全省の対外開放の主要通路に指定し、今後5年以内に18億人民元を投資して口岸の関連施設建設を加速させることにした。このプロジェクトとしては、綏芬河～グロデコボ間26kmの鉄道ゲージの改造、綏芬河北駅の改造、綏芬河鉄道客運センターの改造、綏芬河～下城子間95kmの鉄道複線建設、綏芬河道路貨客運行センターの建設などがある。同時に、阜寧国際貨物運行空港の建設を加速するとともに、「デジタル口岸」建設を加速し、物流情報センターの建設プロジェクトを始動する。

第2は、綏芬河～グロデコボ間で中口互市貿易区の建設を加速させることである。1999年6月、中口両国は外交文書を通じて綏芬河～グロデコボ間の互市貿易区を正式に批准し、同年9月、正式に移動させた。2001年末までに130万人のロシア人を中国側に受け入れ、互市貿易額は7.1億ドルに上り、ロシア系企業が約20社設置された。中国のWTO正式加盟以後、中口双方は互市貿易区の規範と発展についてさらに検討を加え、国際慣例とWTOルールに沿って互市貿易区の建設を進め、マスタープランを立てて着実に実行し、自由貿易区へと発展させようとしている。中口双方の地方政府はともに自由貿易区への発展に関心を示し、ハイレベルの専門推進委員会を設置した。順調に進めば、WTO加盟後5年の保護期限内で、綏芬河～グロデコボ間の中口互市貿易区は完全に国際慣例に則り、一層発展すると思われる。これは北東アジア地域の貿易発展に大きな役割を果たすであろう。

第3は、輸出加工区の建設である。綏芬河市における毎年の輸入木材は350万m³に達しており、この輸入木材を利用するために海外の企業が綏芬河市に製材工場を建設することを歓迎する。またハイテク産業の設立も歓迎し、素晴らしい投資環境と優遇政策を提供することにより高いレベルの企業が設立されることを希望している。



長谷川欣吾(境港貿易振興会参与)

私は鳥取県境港市で5年前から北東アジア経済交流を推進する職務についている。それまでの30年近くは東京、大阪あるいはモスクワで、民間企業の貿易ビジネスマン

として働いてきた。私に与えられた最大の使命は、これまでの経験を生かして、北東アジア地域との貿易の拡大を通じて地元経済の活性化を図ることにある。この目的に沿って過去5年間にわたり何度も図們江地域を訪問し、ビジネスチャンス発掘に努めてきた。ここでは、境港市と友好都市提携をしている琿春市との協力を通して、延辺州とのビジネス拡大の可能性について述べてみたい。

これまでの訪問を通じて、琿春市を中心とする延辺州が、鳥取県などの日本海側地域の企業にとって近い将来に重要な貿易パートナーになる可能性が大きいことを実感している。また、そうならなければ日本海側地域にとって貿易拡大を通じた経済の活性化という目的を達成することはできない。

中国で最も日本海側の出口に近い所に位置している琿春市を中国中央政府は大変重要視しており、2000年4月には全国で15の重要輸出加工区の一つに指定した。即ち、中央政府は上海、大連などと同様の重要性を認識していると言っても過言ではないであろう。その結果、琿春市境経済合作区のインフラ整備が進み、進出企業の工場建設が着実に増えている。まだ中国国内企業の進出が中心だが、韓国、ロシアなどの企業も進出し始め、貿易に積極的で、外国企業とのビジネス拡大を希望している。残念なのは日本からの進出企業がまだ少ないことである。

さらに昨年2月には、これも中央政府の許可の下、「琿春市・中口互市貿易区」も設置され、ロシアとの税関手続きの簡素化など、貿易が活発になる方策も取られ始めた。その結果、実際に中口国境貿易はかなり伸びている。これは吉林省、黒龍江省という大きな市場と日本、韓国、ロシア、さらには北米や東南アジアとの市場を結びつけようという中国中央政府の基本方針に基づいており、琿春市がその先端基地として徐々にではあるが着実に発展しつつあることを物語っている。

一方、鳥取県境港も西日本における貿易拠点港として、将来は関西地域や山陰地域という大きな市場と、琿春市を経由しての中国東北地域という大きな市場を結びつける貿易中継基地になる夢を描いている。まさに琿春市と同じ立場にある。おそらく新潟県なども関東地域という大市場をバックに同じことを考えていると思う。この意味からも、琿春市が中国東北地域の貿易窓口として発展することは、

鳥取県のような日本海側地域にとっても大いに歓迎するところであり、まさに共通のメリットとして協力しあっていくべきである。問題は、日本側にとっても中国側にとっても、具体的にどのような分野で、どのようなビジネスを推進していけばビジネスチャンス拡大の可能性が見いだせるのかということである。

琿春市の発展状況について紹介したが、実際は、中国中心部とりわけ海岸部と比ベインフラ整備が遅れている。北朝鮮やロシアとの貿易協力関係が強化されたとはいえ、他国の港を利用せざるを得なく多少の不利は否めない。こうした状況下で貿易拡大を目指し、私自身が考え実行していることを話したい。

まず、貿易を推進するには輸送コストが安いかどうかが大変大きなウエイトを占める。この問題について実例を挙げると、昨年、鳥取県のある企業が、琿春市のある企業から石材製品のサンプルを20フィートコンテナ1本分輸入する契約を締結した。当然、輸送コストを最小限にするため、複数のルートについて見積りを入手した。

琿春から境港までは現在3つのルートがある。第一に琿春～図們～大連～境港のルート。第二に琿春～図們～大連～神戸のルート。第三に琿春～羅津港(北朝鮮)～釜山～境港のルートである。

この中で、釜山経由が最も高くなる。理由は釜山で別の船会社にコンテナを積み替えるためである。最も安いのは神戸港経由の場合で、神戸から陸送をかけても、直接境港に入れるより若干安くなる。これでは図們江地域とのビジネスを推進しようとしても最初からハンディキャップがあることになる。

一方、琿春からポシエト港経由で秋田港まで運ぶ場合の見積りを入手した結果、神戸港経由よりもずいぶん安い輸送コストであった。つまり、境港にとってポシエト港あるいはザルビノ港、羅津港などの図們江地域の港と直接航路が開設されない限り、ビジネス拡大の可能性に限界があると言わざるを得ない。逆に言えば、このルートを定期航路化すればビジネスチャンスが増大するわけで、私もこの点に最大の主眼をおいて努力している。

しかし現実には、既存の2つのルート、即ち、ポシエト～秋田、羅津～新潟、両航路共に貨物が少なく苦戦している。理由は明らかで、日本海側だけではそれぞれが小さな市場である上に、資本力のある大企業が少なく、大量の貨物を扱うビジネスが少ないことにある。

2年前、地元の有力合板メーカーが琿春市でロシアと黒龍江省の針葉樹を利用し、かつ豊富で勤勉な労働力を使って合板を製造し、境港に輸入して全国販売する計画があっ

た。残念ながら、日本の住宅不況で採算性の面で自身が持てず断念したが、実現していれば年間2,600本のコンテナが入港する事業だった。私はこの計画のお手伝いを通じて、中国側の熱心で力強い協力を肌身に感じた。この経験を基に、いったいどのようなビジネスに今後可能性があるのか、さらに調査を進めている。

一例として、中国東北地方には花崗岩などの良質の石材が産出される。これを琿春辺境経済合作区に集めて加工し、大量輸入すれば、現在、中国南部から輸入されている石材製品に十分対抗できると考えている。しかし、鳥取県だけでは市場規模が小さく、例えば秋田県などの企業と共同出資や共同輸入などを考える必要がある。投資資金や技術上の問題をクリアする必要があるが、それほど難しいとは考えていない。

中国産稲ワラについても現在関係者で交渉中だが、日本政府の検疫検査官が琿春市に派遣されるようになれば、年間1,000本近いコンテナ輸入の可能性がある。中国政府や羅津港当局も前向きで、近い将来に実現できる可能性が高いと考えている。

結論的に言えることは、双方で協力して貨物を作り出し、輸送面で競争力のある定期航路の利用を活発にさせることが、図們江地域と日本海側地域の経済発展のための共通の課題であろう。たとえ小さいビジネスといえども、具体的な行動を起こし、関係者が協力して積極的に推進していくことが、北東アジア地域発展のために緊急かつ不可欠であると確信している。



ダツシュナム・ナチン（ERINA客員研究員）

モンゴルの対外貿易、直接投資の現状について報告する。モンゴルの経済規模は小さく、対外貿易が一定の役割を果たしている。対

外貿易はここ数年、9億ドル規模で推移していたが、1998年以降、1.5億ドルほどの貿易赤字を経験している。これは銅、カシミヤの価格が下落したことに起因している。主要貿易相手国は中国、ロシア、アメリカ、日本、韓国であり、世界70カ国を越える国々と貿易を行っている。2001年の主要輸出相手国は中国、アメリカ、ロシア、日本、イタリアであり、輸出品は銅、モリブデン、蛍石などの鉱物、農産物、繊維、繊維製品などで、ここ数年、総輸出額の大きな部分を繊維製品が占めている。2001年の主要輸入先はロシア、中国、アメリカ、日本、韓国、ドイツで、輸入品は石油製品、機械、自動車、家電、ビデオ、テレビなどである。中でも日本、韓国、ドイツからの自動車輸入が増加している。

次に、外国投資に話を進める。モンゴルは1993年に外国投資法を採択し、それ以降、直接投資の流入が増えている（図1）。国別に見ると中国、韓国、日本、アメリカ、ロシアからの投資が主な位置を占め、70カ国以上の国々から投資がなされている（図2）。分野別では鉱物、軽工業、農産物加工、建設、貿易、サービス部門など。現在の外国投資法は、国内外の投資家を平等に扱っており、多くの経済部門で直接投資が導入されている。外国投資の社会・経済的影響は目に見えて大きく、外資企業によって、67,000の雇用が創出された。またモンゴルの輸出量の27%を外資企業が担っており、2000年の歳入予算に105億トゥグリクの貢献をした。さらに、エネルギー、電気通信、輸送などの分野でも間接的にサポートしている。またモンゴルは、好ましい投資環境の整備にも努力をしているところで、2国間ベースの相互投資条約を31カ国と結び、19カ国と二重課税回避の条約を結んでいる。また、WTO、MIGA（多数国間投資保証機関）などの多国間協定にも参加している。

さらに外国投資法の改正、優先分野を設けるなどの改革も進めている。外国からの投資を誘致するためインセンテ

図1

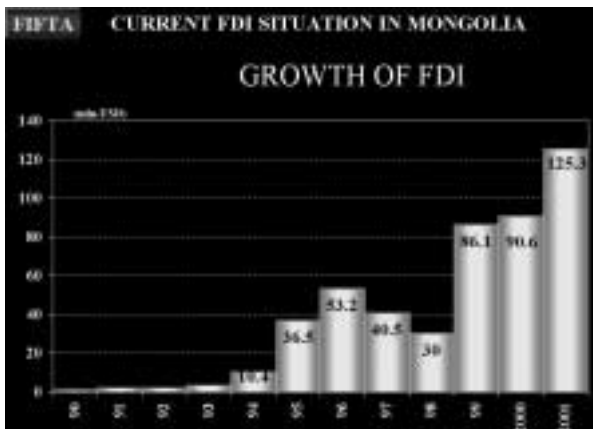


図2



イブを外国投資家に与え、付加価値税の免税、関税の免税を資本的設備に対して適用している。また、10年、5年、3年間の無税措置をインフラ関連部門、加工業、輸出指向型産業に与えている。外国投資法の改正はつい最近議会を通過したもので、大投資家に安定した税環境を提供するものであり、また投資形態として生産物分与契約、経営委託契約、融資制度、フランチャイズ制度なども対象としている。

最近の政府の決定により、モンゴル投資会議が今年9月にウランバートルで開催されることになった。ぜひ皆様から参加をいただけるよう、お招きしたい。



エフゲニー・マカロフ（ロシア・外務省アジア太平洋地域部APEC課課長、ロシアAPEC高級実務者）

私のテーマはロシアとアジア太平洋地域の関係拡大である。この会議全体の印象として、会議参加

者がここ1～2年間のロシアの動向に対して十分に理解していないように思える。ロシアは政治的な安定が実現し、国の分割問題もなくなり、市場経済に必要な法制度も完成しつつある。各個人の税制度にも優れ、個人所得に対して一律13%の課税率とした。最近のロシア経済は成長を続け、予算は黒字が続いている。対外債務も縮小し、2001年だけで約100億ドル減少した。消費需要、投資需要も拡大している。

こうした状況の中、ロシアはWTO参加の準備を始めた。ロシアのWTO参加は、特にEU、アメリカからの理解が高まり、中国、韓国、日本の支持を得ている。

しかし、すべてが順調に進んでいるわけではない。金融制度、裁判制度がうまく利用されておらず、外国からのビジネスに対して安定した環境を作り出すように努めなければならない。

この地域の経済協力では、エネルギーが大きな領域となる。サハリン2は投資額において約100億ドル。ガス、石油が採掘され、世界最大規模のLNG工場も建設中である。サハリン1は再調査を行い、これまで以上の埋蔵量が確認された。双方のプロジェクトにおいて、日本の投資が参加している。

極東ロシアにおける産業の復興は重要であり、その意味においてサハリンプロジェクトは特別な意味がある。さらに現在、より有望なイルクーツクガス田の交渉が進められている。

ロシアは単に輸出国という印象を与えているようだが、ロシアは高度の技術を有し、極東では最新の武器を輸出し

ている。例えばスホイ戦闘機がインド、中国に輸出されている。昨日の講師ロポタ氏は、サンクトペテルブルクにあるロシアが誇る通信技術、ロボット技術の研究所長であり、その評価は高い。その他、ロシアと北東アジアとの衛星、原子力分野の協力も有望である。

さまざまな問題をいかに具体的に解決すべきかが、余り議論されていない。例えば同時多発テロ問題がある。ロシアは安定したエネルギー資源を供給するが、中東からの輸出は持続的、安定的ではない。北東アジアにおいて、資源輸出可能国はロシア1国であり、シベリア極東において大規模なガス田、その他のエネルギー源を持っている。サハリンから日本への安価な天然ガス輸送も、長期間にわたり一定量を輸出する契約によって実現できる。つい最近、EU指導部からロシアの安定したガス輸入量を増やしたいとの要望があった。たとえばドイツでは、エネルギー消費量の45%をロシアが供給しており、ロシアのガスがノルウェーのガスより安いことを物語っている。

これらの実現には数年かかるであろうし、ロシアからさまざまな国に輸送する場合、各種ルートを検討する必要がある。ルートの設置にはリスクも伴う。その中でTSRは利用価値が高い。

さまざまなプロジェクトがロシアで開発され、ロシアもさまざまな方向でその実現に向けて努力している。その一つとして、今年9月4～12日、ウラジオストクにおいてこれらの問題を討議する予定であり、ERINAの参加も歓迎する。



藤野 文昭（伊藤忠商事株式会社顧問、伊藤忠中国研究所所長）

昨年10月、上海でAPECが開かれ、参加した。そこで感じたいくつかのことを話したい。

新しい世紀に入り、世界にまだ新しい秩序を形成できていない。また、市場経済を中心とするグローバリゼーションが進みながら、一方では地域的な多国間協力をどう進めるかということが同時並行で進んでいることを強く感じた。北東アジア、東アジアは発展の潜在性を非常に強く持っている地域であると同時に、今世紀に入り、多国間による多角的な協力をしていかなければいけないという、ある種宿命的な状況に入りつつあるのではないかと感じている。発展の潜在力が非常に大きいと言われながら、なかなか多国間協力が出来ていない、というのが現実の姿ではないかと思う。

昨年11月、ブルネイでASEAN首脳会議が開かれたが、そこでもこの問題がいろいろと討議された。ASEAN10カ

国と中国で、お互いのFTA（自由貿易協定）をどうつくるかということを経年かけて検討しようと協議がなされた。最近、小泉総理がASEAN各国を訪問し、ASEAN10カ国との包括的な協力体制をつくらうという話になった。同時にシンガポールとFTAを結ぶ契約を行った。東アジア全体としてこういう動きになっている。世界全体を見ると、GDP30位以上の発展国で経済協力協定を結んでいないのは日本、中国、韓国だけである。北東アジア経済圏も長期にわたりいろいろな計画を立て、多国間協力を行い、地域の発展を促進しようと努力をしているが、目立った成果が必ずしも上っていない。こういう状況の中で、いよいよ切羽詰ってきたのではないと思う。

アジアはアジアのリーダーシップで地域間協力をつくっていく、ということをしなければならない。中国、日本、韓国など経済の発展した国がリーダーシップをとっていく必要がある。そういう意味で、北東アジア経済圏はその一つの端緒になりうる。北東アジア経済圏はロシア、モンゴルも関係するが、日中韓3国が中心になって強い連帯を作っていく、それがやがて日中韓全体のFTAにつながっていきASEAN10カ国との協調に結びついていく、こういう流れになっていかなければならないと思う。

民間ベースでの話し合いはいくつも行われているが、核心に触れるところに至っていない。日本の方から見ると、農業問題があるから簡単にはいかないという政治的な圧力があるかもしれないが、簡単にいかないところに大きな網をかぶせることができなければ、アジアはアジアの手で、ある種の価値観を共有しながら、FTAをつくっていくということには簡単にはいかないだろう。

APECに参加して感じたことは、たまたま9.11事件という端緒があったわけだが、アメリカも中国も、APECの国々がどうやって協調して一つの秩序をつくっていくか、

それをどうしても考えなければならなくなっている。北東アジアが日中韓でまとまり、やがてそれがASEANと結びついて東アジア全体のFTAとなるような環境をつくっていかなくてはならない。こうした新しい環境を、北東アジアを端緒として作っていく動きが始まる必要がある。

吉田 進

藤野氏から、ASEAN+3による多国間協力への大局的な流れの指摘があった。先日、この会議の組織委員会で、アジア経済研究所の山澤所長がAPECの動向を指摘したところによれば、2002年、2004年はメキシコ、チリ、2003年、2006年はタイ、ベトナム、2005年は韓国、2007年はおそらくロシアで年次首脳会議の開催ということになる。ラテンアメリカ、インドシナ半島から東アジアに回ってくるという流れであり、この地域の発展の方向性を暗示しているのではないか。

2点目は、ウラジオストクにおける投資会議、モンゴルにおける投資会議が9月に開かれる。これについて関心のある方は、ERINAに連絡してほしい。

第3に、緩芬河と琿春では中国、ロシアを中心に輸送回廊が整備され、新しい加工区が出来、日本企業の参加を歓迎するという話があった。北東アジアにとって多国間取引は、例えばロシアの原料を中国で加工して日本あるいは中国の市場に持ってくるなど、一つの方法である。しかも比較的小さな規模で、多くの地点で進められているので、地方の企業が参加する可能性が十分あると考える。

最後に、昨年の藤野氏のセッションでも結論として述べられたが、重要なことは具体的な行動であるということだ。長谷川氏は、港を利用するには商流をつくる、そのためには商品の開発が必要で、具体的な行動が必要と明確に述べられた。これを今日の一つの結論としたい。何らかの示唆を得て、今後の行動に生かしていただければ幸いである。